

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社愛媛銀行

【英訳名】 The Ehime Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 本 田 元 広

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

【電話番号】 松山(089)933局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 企画広報部長 三 宅 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号
株式会社愛媛銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3861局8151番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 西 川 義 教

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	21,536	22,004	20,808	43,134	43,478
連結経常利益	百万円	5,072	4,861	3,398	10,168	9,760
親会社株主に帰属 する中間純利益	百万円	3,096	3,172	2,995		
親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円				5,558	5,814
連結中間包括利益	百万円	5,892	598	3,658		
連結包括利益	百万円				12,181	6,585
連結純資産額	百万円	98,508	104,417	112,636	104,340	109,515
連結総資産額	百万円	2,272,644	2,327,955	2,337,219	2,447,121	2,461,481
1株当たり純資産額	円	551.73	2,918.91	3,148.86	583.76	3,061.56
1株当たり 中間純利益金額	円	17.47	89.37	84.41		
1株当たり 当期純利益金額	円				31.36	163.83
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	14.69	75.28	71.12		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円				26.38	138.03
自己資本比率	%	4.30	4.45	4.78	4.23	4.41
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	192,174	131,901	49,344	63,045	133,318
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	29,827	34,341	4,279	39,180	22,220
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	533	7,538	536	7,067	8,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	234,805	242,955	174,370	348,050	228,529
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,458 [476]	1,477 [481]	1,506 [460]	1,415 [484]	1,435 [478]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	19,611	20,259	18,945	39,332	39,760
経常利益	百万円	4,619	4,505	3,048	9,576	9,061
中間純利益	百万円	2,841	2,967	2,798		
当期純利益	百万円				5,265	5,432
資本金	百万円	19,078	19,114	19,114	19,107	19,114
発行済株式総数	千株	177,817	178,121	178,121	178,058	178,121
純資産額	百万円	94,997	100,549	107,965	100,824	105,092
総資産額	百万円	2,264,765	2,320,797	2,329,059	2,438,976	2,452,978
預金残高	百万円	1,825,277	1,894,035	1,858,786	1,863,406	1,903,580
貸出金残高	百万円	1,414,626	1,481,226	1,528,976	1,451,713	1,496,891
有価証券残高	百万円	510,014	484,823	504,538	523,317	499,274
1株当たり配当額	円	3.00	5.00	3.00	6.00	8.00
自己資本比率	%	4.19	4.33	4.63	4.13	4.28
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,359 [451]	1,385 [462]	1,419 [440]	1,322 [461]	1,348 [459]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

<金融経済環境>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢は、個人消費や企業の生産活動において、緩やかな持ち直しの動きが続いております。

<経営方針>

当行は、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

<業績等>

このような状況にあって当行グループは、業績の向上に努めてまいりました。収益面では、金利の低下による貸出金利息の減少分を、積極的な貸出による残高の増加や、有価証券の効率的な運用によりカバーしたものの、経常収益は208億8百万円と前年同期比11億96百万円減少しました。また消費者ローン等に注力したことにより役務費用が増加したことやシステム投資や店舗の新築移転等に関する経費の増加もあり、経常利益は33億98百万円(前年同期比14億63百万円減少)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等費用が減少したことから29億95百万円(同比1億76百万円減少)となりました。

また、報告セグメントのうち銀行業の当第2四半期連結累計期間における経常収益は、前年同期比13億9百万円減少の190億97百万円となり、経常利益は、前年同期比14億63百万円減少の30億42百万円となりました。

地方経済の本格的な回復には、まだしばらく時間を要するものと予想されますが、今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より541億59百万円減少し、1,743億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、貸出金の増加等により 493億44百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、有価証券等の取得により 42億79百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、配当金の支払等により 5億36百万円となりました。

(3) 業績見通し

平成29年3月期は経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を見込んでおります。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

第2四半期連結累計期間の資金運用収益は、有価証券等効率的な運用や多様化を行ったものの、金利等の低下により163億57百万円と、前第2四半期連結累計期間比56百万円減少し、資金調達費用については、国際業務部門の調達コストが上昇したことから前第2四半期連結累計期間比2百万円増加し、13億78百万円となりました。この結果、資金運用収支は149億78百万円と前第2四半期連結累計期間比59百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	13,254	1,783		15,038
	当第2四半期連結累計期間	12,962	2,015		14,978
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	14,499	2,121	206	16,414
	当第2四半期連結累計期間	13,882	2,631	157	16,357
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,245	337	206	1,376
	当第2四半期連結累計期間	920	615	157	1,378
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	27	22		49
	当第2四半期連結累計期間	432	3		428
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	2,242	36		2,278
	当第2四半期連結累計期間	1,832	33		1,866
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,215	13		2,229
	当第2四半期連結累計期間	2,265	30		2,295
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,033	5		2,039
	当第2四半期連結累計期間	2,237	268		1,969
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,037	5		2,043
	当第2四半期連結累計期間	2,254			2,254
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	3			3
	当第2四半期連結累計期間	16	268		284

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は、株式市場の低迷を受けて投資信託等の販売も低調に推移したことから、前第2四半期連結累計期間比4億12百万円減少の18億66百万円となりました。また、役務取引等費用は、保証料の増加により前第2四半期累計期間比66百万円増加し22億95百万円となったことから、役務取引等収支は4億28百万円と前第2四半期累計期間比4億78百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	2,242	36		2,278
	当第2四半期連結累計期間	1,832	33		1,866
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	533			533
	当第2四半期連結累計期間	606			606
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	521	36		557
	当第2四半期連結累計期間	522	33		555
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	514			514
	当第2四半期連結累計期間	198			198
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	474			474
	当第2四半期連結累計期間	303			303
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	36			36
	当第2四半期連結累計期間	35			35
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	21	0		21
	当第2四半期連結累計期間	18	0		18
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,215	13		2,229
	当第2四半期連結累計期間	2,265	30		2,295
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	103	13		117
	当第2四半期連結累計期間	103	30		134

(注) 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	1,808,210	82,905		1,891,115
	当第2四半期連結会計期間	1,791,873	63,849		1,855,723
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	737,884			737,884
	当第2四半期連結会計期間	766,089			766,089
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,060,087			1,060,087
	当第2四半期連結会計期間	1,018,011			1,018,011
うちその他	前第2四半期連結会計期間	10,238	82,905		93,143
	当第2四半期連結会計期間	7,772	63,849		71,622
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	258,279			258,279
	当第2四半期連結会計期間	306,654			306,654
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,066,489	82,905		2,149,395
	当第2四半期連結会計期間	2,098,528	63,849		2,162,378

(注) 1 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,478,704	100.00	1,526,685	100.00
製造業	120,329	8.14	118,190	7.74
農業、林業	3,560	0.24	3,386	0.22
漁業	4,379	0.30	4,714	0.31
鉱業、採石業、砂利採取業	163	0.01	142	0.01
建設業	47,069	3.18	44,300	2.90
電気・ガス・熱供給・水道業	4,425	0.30	8,331	0.55
情報通信業	4,546	0.31	5,168	0.34
運輸業、郵便業	143,825	9.72	140,355	9.19
卸売業、小売業	105,549	7.14	99,109	6.49
金融業、保険業	59,608	4.03	79,908	5.24
不動産業、物品賃貸業	121,415	8.21	134,186	8.79
各種サービス業	159,089	10.76	160,291	10.50
地方公共団体	129,939	8.79	152,567	9.99
その他	574,802	38.87	576,032	37.73
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,478,704		1,526,685	

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。
2 当行には海外店及び海外に子会社を有する子会社はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.05
2. 連結における自己資本の額	1,185
3. リスク・アセットの額	13,093
4. 連結総所要自己資本額	523

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.78
2. 単体における自己資本の額	1,135
3. リスク・アセットの額	12,928
4. 単体総所要自己資本額	517

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	25
危険債権	316	318
要管理債権	120	83
正常債権	14,479	14,978

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から1億株に変更)を実施したため、発行可能株式総数は400,000,000株減少し、100,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	178,121,459	35,753,401	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式 単元株式数は当第2四半 期会計期間末現在では、 1,000株、提出日現在では 100株です。
計	178,121,459	35,753,401		

(注) 1 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式数は142,497,168株減少し、35,624,291株となりました。なお、平成28年10月1日から平成28年10月31日までに新株予約権の行使により129,110株増加し、35,753,401株となりました。

2 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		178,121		19,114		13,249

(注) 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は142,497,168株減少し、35,624,291株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,238	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,397	5.27
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	6,188	3.47
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	4,380	2.45
大王製紙 株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	3,753	2.10
住友生命保険 相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,567	1.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,495	1.40
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,221	1.24
計		52,532	29.49

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4、信託口9) 28,202千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,221千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 671,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,311,000	176,311	同上
単元未満株式	普通株式 1,139,459		同上
発行済株式総数	178,121,459		
総株主の議決権		176,311	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式31株が含まれております。

3 平成28年6月29日開催の第112期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は142,497,168株減少し、35,624,291株となりました。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2丁目1番地	671,000		671,000	0.37
計		671,000		671,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	239,067	175,036
コールローン及び買入手形	120,000	23,000
買入金銭債権	59,399	59,173
商品有価証券	224	269
有価証券	1, 7, 13 499,751	1, 7, 13 505,024
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,494,933	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,526,685
外国為替	6 9,449	6 9,432
リース債権及びリース投資資産	6,978	6,988
その他資産	7 10,995	7 11,369
有形固定資産	10 31,690	10 31,775
無形固定資産	1,224	1,088
繰延税金資産	507	503
支払承諾見返	13 5,232	13 5,514
貸倒引当金	17,972	18,642
資産の部合計	2,461,481	2,337,219
負債の部		
預金	7 1,900,602	7 1,855,723
譲渡性預金	393,288	306,654
コールマネー及び売渡手形		3,033
借入金	11 25,437	11 26,397
外国為替	1	2
新株予約権付社債	12 7,928	12 7,928
その他負債	12,143	12,759
役員賞与引当金	58	
退職給付に係る負債	1,015	1,018
役員退職慰労引当金	504	216
利息返還損失引当金	52	54
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	1,434	1,023
再評価に係る繰延税金負債	9 4,076	9 4,065
支払承諾	13 5,232	13 5,514
負債の部合計	2,351,966	2,224,583
純資産の部		
資本金	19,114	19,114
資本剰余金	13,249	13,249
利益剰余金	54,145	56,635
自己株式	236	238
株主資本合計	86,273	88,761
その他有価証券評価差額金	14,580	15,187
土地再評価差額金	9 7,857	9 7,831
退職給付に係る調整累計額	51	26
その他の包括利益累計額合計	22,386	22,992
非支配株主持分	855	882
純資産の部合計	109,515	112,636
負債及び純資産の部合計	2,461,481	2,337,219

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	22,004	20,808
資金運用収益	16,414	16,357
(うち貸出金利息)	12,881	12,367
(うち有価証券利息配当金)	2,156	2,756
役務取引等収益	2,278	1,866
その他業務収益	2,043	2,254
その他経常収益	¹ 1,267	¹ 329
経常費用	17,142	17,409
資金調達費用	1,376	1,378
(うち預金利息)	1,042	916
役務取引等費用	2,229	2,295
その他業務費用	3	284
営業経費	11,883	12,241
その他経常費用	² 1,649	² 1,208
経常利益	4,861	3,398
特別利益	14	
固定資産処分益	14	
特別損失	9	23
固定資産処分損	9	23
減損損失	³ 0	³ 0
税金等調整前中間純利益	4,866	3,374
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,043
法人税等調整額	307	697
法人税等合計	1,654	346
中間純利益	3,211	3,027
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,172	2,995
非支配株主に帰属する中間純利益	39	31
その他の包括利益	2,613	630
その他有価証券評価差額金	2,699	605
退職給付に係る調整額	86	24
中間包括利益	598	3,658
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	554	3,627
非支配株主に係る中間包括利益	43	30

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,107	13,241	49,676	232	81,793
当中間期変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			532		532
親会社株主に帰属する中間純利益			3,172		3,172
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	7	7	2,639	2	2,652
当中間期末残高	19,114	13,249	52,315	234	84,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,425	7,614	267	21,772	774	104,340
当中間期変動額						
新株の発行						15
剰余金の配当						532
親会社株主に帰属する中間純利益						3,172
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,703		86	2,617	41	2,575
当中間期変動額合計	2,703		86	2,617	41	76
当中間期末残高	11,722	7,614	181	19,155	815	104,417

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,114	13,249	54,145	236	86,273
当中間期変動額					
剰余金の配当			532		532
親会社株主に帰属する中間純利益			2,995		2,995
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			2,489	1	2,487
当中間期末残高	19,114	13,249	56,635	238	88,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,580	7,857	51	22,386	855	109,515
当中間期変動額						
剰余金の配当						532
親会社株主に帰属する中間純利益						2,995
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	607	26	24	606	27	633
当中間期変動額合計	607	26	24	606	27	3,120
当中間期末残高	15,187	7,831	26	22,992	882	112,636

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,866	3,374
減価償却費	381	472
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減()	139	669
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	287
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	0	2
資金運用収益	16,414	16,357
資金調達費用	1,376	1,378
有価証券関係損益()	1,106	771
為替差損益(は益)	1	1
固定資産処分損益(は益)	4	23
商品有価証券の純増()減	7	45
貸出金の純増()減	28,556	31,752
預金の純増減()	30,267	44,878
譲渡性預金の純増減()	137,383	86,633
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	343	959
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	131	9,871
コールローン等の純増()減	1,635	97,226
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,010	
コールマネー等の純増減()		3,033
外国為替(資産)の純増()減	5,199	16
外国為替(負債)の純増減()	5	0
資金運用による収入	16,742	16,461
資金調達による支出	1,326	1,525
その他	1,343	419
小計	130,322	48,386
法人税等の支払額	1,578	958
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,901	49,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	123,677	224,375
有価証券の売却による収入	34,042	15,688
有価証券の償還による収入	125,079	204,838
有形固定資産の取得による支出	1,186	494
有形固定資産の売却による収入	99	85
無形固定資産の取得による支出	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,341	4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	7,000	
配当金の支払額	533	531
非支配株主への配当金の支払額	2	3
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,538	536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,095	54,159
現金及び現金同等物の期首残高	348,050	228,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 242,955	1 174,370

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

- ・ えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・ 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
- ・ えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名

- ・ えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・ 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
- ・ えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 38年~50年

その他 : 3年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行 7,493百万円(前連結会計年度末は7,747百万円)、連結子会社267百万円(前連結会計年度末は284百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利益返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
出資金	144百万円	141百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	673百万円	747百万円
延滞債権額	33,827百万円	34,436百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	117百万円	-百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	9,238百万円	8,325百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	43,857百万円	43,509百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	7,245百万円	5,839百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	10,535百万円	10,518百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,377 "	4,235 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	16,765百万円	20,766百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	183百万円	185百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	248,233百万円	256,706百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	245,641百万円	255,516百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,471百万円(前連結会計年度10,290百万円)下回っております。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	19,850百万円	20,048百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	11,500百万円	11,500百万円

12 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	7,928百万円	7,928百万円

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	4,387百万円	4,270百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	477百万円	90百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	176百万円	32百万円
貸倒引当金繰入	1,119百万円	803百万円
株式等売却損	8百万円	0百万円
株式等償却	2百万円	40百万円

3 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
区分	遊休資産	遊休資産
地域	中四国地方	中四国地方
主な用途		
種類	土地	土地
減損損失	0百万円 (うち土地0百万円)	0百万円 (うち土地0百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,058	63		178,121	
合計	178,058	63		178,121	
自己株式					
普通株式	646	9		656	(注)
合計	646	9		656	

(変動事由の概要)

新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 63千株

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	887	利益剰余金	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,121			178,121	(注2)
合計	178,121			178,121	
自己株式					
普通株式	663	7		671	(注1,2)
合計	663	7		671	

(注) 1. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	253,451百万円	175,036百万円
定期預け金	10,071 "	71 "
その他の預け金	425 "	593 "
現金及び現金同等物	242,955 "	174,370 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として端末機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	7,450百万円	7,500百万円
見積残存価額部分	280 "	281 "
受取利息相当額	753 "	793 "
合計	6,978 "	6,988 "

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳

(貸手)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	2,373	2,423
1年超2年以内	1,810	1,860
2年超3年以内	1,329	1,338
3年超4年以内	910	926
4年超5年以内	548	527
5年超	478	424
合計	7,450	7,500

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	175	167
1年超	1,098	1,050
合計	1,274	1,217

(貸手)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	139	144
1年超	93	142
合計	233	287

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	239,067	239,067	
(2) コールローン及び買入手形	120,000	120,000	
(3) 買入金銭債権	59,399	61,864	2,464
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	224	224	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,987	4,981	5
その他有価証券	490,576	490,576	
(6) 貸出金	1,494,933		
貸倒引当金(1)	13,050		
	1,481,882	1,496,561	14,678
(7) 外国為替	9,449	9,449	
資産計	2,405,586	2,422,724	17,137
(1) 預金	1,900,602	1,901,016	413
(2) 譲渡性預金	393,288	393,288	
(3) コールマネー及び売渡手形			
(4) 借入金	25,437	25,428	9
(5) 外国為替	1	1	
(6) 社債	7,928	8,054	126
負債計	2,327,257	2,327,789	531
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,593	2,593	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	2,593	2,593	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	175,036	175,036	
(2) コールローン及び買入手形	23,000	23,000	
(3) 買入金銭債権	59,173	61,250	2,076
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	269	269	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	4,790	4,793	3
その他有価証券	496,323	496,323	
(6) 貸出金 貸倒引当金(1)	1,526,685 14,019		
	1,512,665	1,529,677	17,011
(7) 外国為替	9,432	9,432	
資産計	2,280,691	2,299,783	19,092
(1) 預金	1,855,723	1,856,117	394
(2) 譲渡性預金	306,654	306,654	0
(3) コールマネー及び売渡手形	3,033	3,033	
(4) 借入金	26,397	26,378	18
(5) 外国為替	2	2	
(6) 社債	7,928	8,760	832
負債計	2,199,739	2,200,947	1,208
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,170	2,170	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	2,170	2,170	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュフローを見積もり、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期間を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)及び債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(1)(2)	3,935	3,768
組合出資金(3)	252	142
合計	4,187	3,911

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において非上場株式について10百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	2,690	2,700	10
	その他			
	小計	2,690	2,700	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	2,297	2,281	15
	その他			
	小計	2,297	2,281	15
合計		4,987	4,981	5

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	3,210	3,221	11
	その他			
	小計	3,210	3,221	11
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,580	1,572	7
	その他			
	小計	1,580	1,572	7
合計		4,790	4,793	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,051	14,627	15,423
	債券	203,957	199,149	4,807
	国債	70,821	70,338	483
	地方債	63,507	61,904	1,602
	短期社債			
	社債	69,628	66,906	2,722
	その他	118,734	115,432	3,301
	小計	352,742	329,210	23,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,197	5,104	906
	債券	47,050	47,897	847
	国債	41,129	41,923	794
	地方債	5,692	5,745	52
	短期社債			
	社債	228	228	0
	その他	86,585	87,945	1,359
	小計	137,833	140,947	3,113
合計		490,576	470,157	20,418

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	30,129	13,475	16,654
	債券	167,528	163,553	3,975
	国債	41,852	41,541	311
	地方債	63,301	62,004	1,296
	短期社債			
	社債	62,375	60,006	2,368
	その他	135,623	131,059	4,564
	小計	333,282	308,088	25,194
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,085	6,246	1,160
	債券	58,920	59,893	973
	国債	55,895	56,858	963
	地方債	2,990	3,000	9
	短期社債			
	社債	34	35	0
	その他	99,035	100,802	1,767
	小計	163,041	166,942	3,901
合計		496,323	475,031	21,292

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は23百万円であります。当中間連結会計期間における減損処理額は40百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準として、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	20,418
その他有価証券	20,418
()繰延税金負債	5,776
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,641
()非支配株主持分相当額	61
その他有価証券評価差額金	14,580

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	21,292
その他有価証券	21,292
()繰延税金負債	6,044
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,247
()非支配株主持分相当額	60
その他有価証券評価差額金	15,187

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	142,603		2,723	2,723
	買建	16,677		130	130
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				2,593	2,593

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益及び包括利益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	147,231	974	2,341	2,341
	買建	9,295	973	170	170
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				2,170	2,170

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益及び包括利益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	11,996	11,651	344
	受取固定・支払変動		1,800	1,800	23
	受取変動・支払固定		10,196	9,851	367
合計					344

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	9,769	9,556	286
	受取固定・支払変動		2,312	2,262	85
	受取変動・支払固定		7,456	7,293	372
合計					286

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,213	1,610	21,823	180	22,004		22,004
セグメント間の内部経常収益	194	98	292	937	1,229	1,229	
計	20,407	1,709	22,116	1,117	23,234	1,229	22,004
セグメント利益	4,505	109	4,615	253	4,869	7	4,861
セグメント資産	2,321,063	9,315	2,330,378	7,239	2,337,617	9,661	2,327,955
セグメント負債	2,220,288	7,505	2,227,793	4,328	2,232,122	8,584	2,223,538
その他の項目							
減価償却費	363	9	373	8	381		381
資金運用収益	16,205	12	16,217	222	16,440	25	16,414
資金調達費用	1,356	38	1,394	0	1,395	19	1,376
特別利益	14		14		14		14
特別損失	9		9		9		9
(固定資産処分損)	9		9		9		9
(減損損失)	0		0		0		0
税金費用	1,543	25	1,568	87	1,655	0	1,654
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(減少額)	781	41	740	7	733		733

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去による減額7百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 9,661百万円には、貸出金の消去4,166百万円、預け金の消去2,919百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額 8,584百万円には、借入金の消去4,166百万円、預金の消去2,919百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,899	1,536	20,436	371	20,808		20,808
セグメント間の内部経常収益	197	107	305	706	1,012	1,012	
計	19,097	1,644	20,742	1,078	21,820	1,012	20,808
セグメント利益	3,042	56	3,098	309	3,407	9	3,398
セグメント資産	2,329,315	9,801	2,339,117	7,703	2,346,820	9,600	2,337,219
セグメント負債	2,221,131	8,013	2,229,145	4,115	2,233,261	8,677	2,224,583
その他の項目							
減価償却費	458	8	467	5	472		472
資金運用収益	16,155	5	16,161	219	16,381	23	16,357
資金調達費用	1,360	31	1,392	0	1,393	14	1,378
特別利益							
特別損失	23		23		23		23
(固定資産処分損)	23		23		23		23
(減損損失)	0		0		0		0
税金費用	226	14	240	106	346	0	346
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(減少額)	4	46	51	0	51		51

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去による減額 9百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 9,600百万円には、貸出金の消去3,840百万円、預け金の消去3,062百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額 8,677百万円には、借入金の消去3,840百万円、預金の消去3,062百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,881	3,274	5,849	22,004

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,367	3,569	4,871	20,808

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0		0		0

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0		0		0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	円	3,061.56	3,148.86
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	109,515	112,636
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	855	882
(うち非支配株主持分)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	108,659	111,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	35,491	35,490

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	89.37	84.41
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,172	2,995
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,172	2,995
普通株式の期中平均株式数	千株	35,491	35,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	75.28	71.12
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	3	4
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	3	4
普通株式増加数	千株	6,693	6,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	千株		

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	238,966	174,835
コールローン	120,000	23,000
買入金銭債権	59,399	59,173
商品有価証券	224	269
有価証券	1, 7, 12 499,274	1, 7, 12 504,538
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,496,891	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,528,976
外国為替	6 9,449	6 9,432
その他資産	7 6,757	7 7,207
有形固定資産	31,448	31,573
無形固定資産	1,194	1,064
支払承諾見返	12 5,232	12 5,514
貸倒引当金	15,860	16,526
資産の部合計	2,452,978	2,329,059
負債の部		
預金	7 1,903,580	7 1,858,786
譲渡性預金	393,288	306,654
コールマネー		3,033
借入金	10 21,496	10 22,697
外国為替	1	2
新株予約権付社債	11 7,928	11 7,928
その他負債	9,237	10,096
未払法人税等	997	1,047
リース債務	491	645
その他の負債	7,748	8,403
役員賞与引当金	58	
退職給付引当金	877	911
役員退職慰労引当金	493	209
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	1,423	1,002
再評価に係る繰延税金負債	9 4,076	9 4,065
支払承諾	12 5,232	12 5,514
負債の部合計	2,347,886	2,221,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
純資産の部		
資本金	19,114	19,114
資本剰余金	13,249	13,249
資本準備金	13,249	13,249
利益剰余金	51,116	53,409
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	45,251	47,544
固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	39,253	43,253
繰越利益剰余金	5,963	4,256
自己株式	236	238
株主資本合計	83,245	85,535
その他有価証券評価差額金	13,989	14,597
土地再評価差額金	9 7,857	9 7,831
評価・換算差額等合計	21,847	22,429
純資産の部合計	105,092	107,965
負債及び純資産の部合計	2,452,978	2,329,059

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	20,259	18,945
資金運用収益	16,205	16,155
(うち貸出金利息)	12,854	12,349
(うち有価証券利息配当金)	2,153	2,756
役務取引等収益	2,150	1,731
その他業務収益	641	722
その他経常収益	¹ 1,262	¹ 335
経常費用	15,753	15,897
資金調達費用	1,356	1,360
(うち預金利息)	1,042	916
役務取引等費用	2,516	2,592
その他業務費用	80	287
営業経費	² 10,237	² 10,504
その他経常費用	³ 1,562	³ 1,152
経常利益	4,505	3,048
特別利益	14	
特別損失	⁴ 9	⁴ 23
税引前中間純利益	4,510	3,024
法人税、住民税及び事業税	1,234	928
法人税等調整額	307	702
法人税等合計	1,542	226
中間純利益	2,967	2,798

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				積立金			
当期首残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029
当中間期変動額							
新株の発行	7	7	7				
剰余金の配当						532	532
中間純利益						2,967	2,967
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	
別途積立金の積立					4,000	4,000	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	7	7	7		3,999	1,564	2,435
当中間期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,287	4,312	49,464

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232	79,147	14,062	7,614	21,677	100,824
当中間期変動額						
新株の発行		15				15
剰余金の配当		532				532
中間純利益		2,967				2,967
自己株式の取得	2	2				2
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,722		2,722	2,722
当中間期変動額合計	2	2,448	2,722		2,722	274
当中間期末残高	234	81,595	11,339	7,614	18,954	100,549

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				積立金			
当期首残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116
当中間期変動額							
剰余金の配当						532	532
中間純利益						2,798	2,798
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						26	26
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	
別途積立金の積立					4,000	4,000	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					3,999	1,707	2,292
当中間期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	43,288	4,256	53,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092
当中間期変動額						
剰余金の配当		532				532
中間純利益		2,798				2,798
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		26				26
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			608	26	582	582
当中間期変動額合計	1	2,290	608	26	582	2,872
当中間期末残高	238	85,535	14,597	7,831	22,429	107,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 38年~50年

その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,493百万円(前事業年度末は7,747百万円)であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	1,067百万円	1,067百万円
出資金	144百万円	141百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	673百万円	747百万円
延滞債権額	32,621百万円	33,181百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	117百万円	百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	9,238百万円	8,325百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	42,650百万円	42,255百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	7,245百万円	5,839百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	10,535百万円	10,518百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,377 "	4,235 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	16,765百万円	20,766百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	174百万円	176百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	238,609百万円	247,429百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	236,017百万円	246,238百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,471百万円(前事業年度10,290百万円)下回っております。

- 10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	11,500百万円	11,500百万円

- 11 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	7,928百万円	7,928百万円

- 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	4,387百万円	4,270百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	477百万円	90百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	269百万円	308百万円
無形固定資産	92百万円	149百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	5百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	1,219百万円	800百万円
株式等売却損	8百万円	0百万円
株式等償却	2百万円	40百万円

4 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
区分	遊休資産	遊休資産
地域	中四国地域	中四国地域
主な用途		
種類	土地	土地
減損損失	0百万円 (うち土地0百万円)	0百万円 (うち土地0百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	1,212	1,209
関連会社株式		
合計	1,212	1,209

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成28年11月25日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	532百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月17日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤信彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月17日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 信彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。